



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所
 コード番号 4725 URL <http://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉田昌亮 (TEL) 03 (6667) 8010
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 平成28年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	52,105	4.1	1,209	△62.1	1,080	△64.0	△142	-
26年12月期	50,031	22.1	3,191	26.2	3,000	12.6	2,343	54.7
(注) 包括利益	27年12月期		△376百万円(-%)		26年12月期		7,573百万円(129.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△7.22	-	△0.5	2.1	2.3
26年12月期	117.70	-	9.1	6.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 2百万円 26年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	51,783	29,293	54.6	1,439.41
26年12月期	53,387	30,310	54.3	1,455.07

(参考) 自己資本 27年12月期 28,294百万円 26年12月期 28,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△770	△2,760	△796	9,101
26年12月期	2,331	432	△1,388	13,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	16.00	-	16.00	32.00	637	27.2	2.5
27年12月期	-	16.00	-	16.00	32.00	629	-	2.2
28年12月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		57.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	56,000	7.5	2,250	86.1	2,000	85.1	1,100	-	55.96

(注) 当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	21,541,400株	26年12月期	21,541,400株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,884,043株	26年12月期	1,634,043株
③ 期中平均株式数	27年12月期	19,757,425株	26年12月期	19,907,357株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は平成28年2月12日に機関投資家およびアナリスト向けの説明会を開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) サービス別連結受注状況	37
(3) サービス別連結売上高	37
(4) 業種別連結売上高	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）におけるわが国の経済は、中国経済を始めとした海外景気の下振れによる景気の下押し懸念があったものの、全体的に緩やかな回復基調が継続し、企業収益も改善傾向にありました。

国内ITサービス市場は、金融機関や製造業による積極的なIT投資が見られる一方で、慎重な投資を継続する企業もあり、全体的には緩やかな拡大傾向にありました。

医薬品開発支援分野は、製薬会社における新薬開発の効率化を背景に市場規模は拡大していますが、企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループでは金融機関の投資意欲を取り込むべく、受注拡大に努めました。

新たな成長機会の創出に向けては、アジアを中心とした医療機関向けにITサービスを提供しているシンガポールのSierra Solutions Pte. Ltd.（以下、Sierra）を平成27年12月に子会社化しました。海外の医療機関という新たな顧客領域と業務ノウハウを獲得することで、当社が現在取り組んでいる社会保障領域やヘルスケア領域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

また、新事業領域の開拓に向けた先端テクノロジー分野におけるベンチャー企業との提携推進のため、米国にコーポレートベンチャーファンドを平成27年10月に設立しました。既に、家庭向けソーシャルロボット開発・販売のスタートアップ企業Jibo, Inc.へ出資しましたが、今後も有望なベンチャー企業への出資・業務提携を積極的に推進してまいります。

当連結会計年度の売上高は、金融機関向け売上高の増加や海外子会社での円安による円換算額の増加等により、521億5百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、海外子会社のAccel Frontline Limited (AFL) でのコスト増加と、医薬品開発支援サービスの復調遅れにより、営業利益は12億9百万円（同62.1%減）、経常利益は10億80百万円（同64.0%減）となりました。

また、AFLにおける貸倒引当金計上が妥当な売掛金等についての関係会社事業損失7億36百万円と、同社に関するのれんの減損損失6億53百万円を特別損失に計上しました。その結果、当期純損失は1億42百万円（前年同期は23億43百万円の当期純利益）となりました。なお、特別損失の詳細につきましては、本日発表の「特別損失の計上、平成27年12月期連結業績予想と実績値との差異ならびに個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

②受注状況

当連結会計年度の受注高は、金融機関向け案件の増加や医薬品開発支援サービスの増加により、前年度比9.2%増の553億30百万円となりました。

③セグメント別の概況

<システム構築サービス>

売上高は、金融機関向け案件の増加等により、233億39百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益は10億1百万円（同40.6%減）となりました。

<システム運用管理サービス>

売上高は、国内主要顧客向けの売上高が減少し、178億95百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業損失は1億87百万円（前年同期は営業利益4億43百万円）となりました。

<BPO/BTOサービス>

売上高は、人事BPOサービスが減少したものの、医薬品開発支援サービスの増加により108億70百万円（前年同期比4.8%増）となりました。営業利益は3億95百万円（同62.8%減）となりました。

※ BPO: Business Process Outsourcing

※ BTO: Business Transformation Outsourcing

④次期の業績見通し

国内ITサービス市場は引き続き緩やかな成長に留まる一方、海外IT市場の成長率は国内を上回る見込みです。また、医薬品開発支援分野の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

こうした環境下、当社グループでは金融向けのほか、社会保障領域等での案件獲得に努めて国内ITサービス収益の維持を図るとともに、海外子会社との連携等により、グローバル案件の拡大を目指します。医薬品開発支援分野では、連結子会社である株式会社CACエクシケアと株式会社クリニカルトラストが合併し、平成28年4月に株式会社CACクロアが発足します。多様化する顧客ニーズへの対応強化とワンストップサービスの提供により、医薬品開発支援サービスの拡大を一層図ってまいります。

中長期成長に向けた投資も継続し、開発・運用体制の高度化、新主流技術などによるサービス開発、新事業領域の獲得に取り組みます。

これらにより、平成28年12月期の通期連結業績については、売上高は前年度比7.5%増加の560億円、営業利益は前年度比86.1%増加の22億50百万円、経常利益は前年度比85.1%増加の20億円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円（前年度は1億42百万円の当期純損失）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて16億4百万円減少して517億83百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて5億87百万円減少して224億89百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて10億16百万円減少し、292億93百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億70百万円の支出となりました（前連結会計年度は23億31百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億61百万円、減価償却費が7億78百万円あった一方、売上債権の増加額が14億35百万円、法人税等の支払額が13億53百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億60百万円の支出となりました（前連結会計年度は4億32百万円の収入）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が14億75百万円、投資有価証券の取得による支出が14億57百万円、無形固定資産の取得による支出が9億41百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が12億65百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億96百万円の支出となりました（前連結会計年度は13億88百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額が6億33百万円、社債の償還による支出が3億円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比43億55百万円減少し、91億1百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	60.5	54.3	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	47.3	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.4	6.6	—

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

* 平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については1株につき16円とさせていただきます。これにより、中間配当金16円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり32円となります。また、次期の配当金については、1株当たり32円(第2四半期末16円、期末16円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社26社、持分法適用関連会社1社によって構成されており、システム構築サービス、システム運用管理サービス、およびBPO/BTOサービスを主な事業としています。

<システム構築サービス>

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、パッケージインテグレーション、インフラ構築などのサービス提供を行っています。

<システム運用管理サービス>

システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター、ヘルプデスク/コールセンターなどのサービス提供を行っています。

<BPO/BTOサービス>

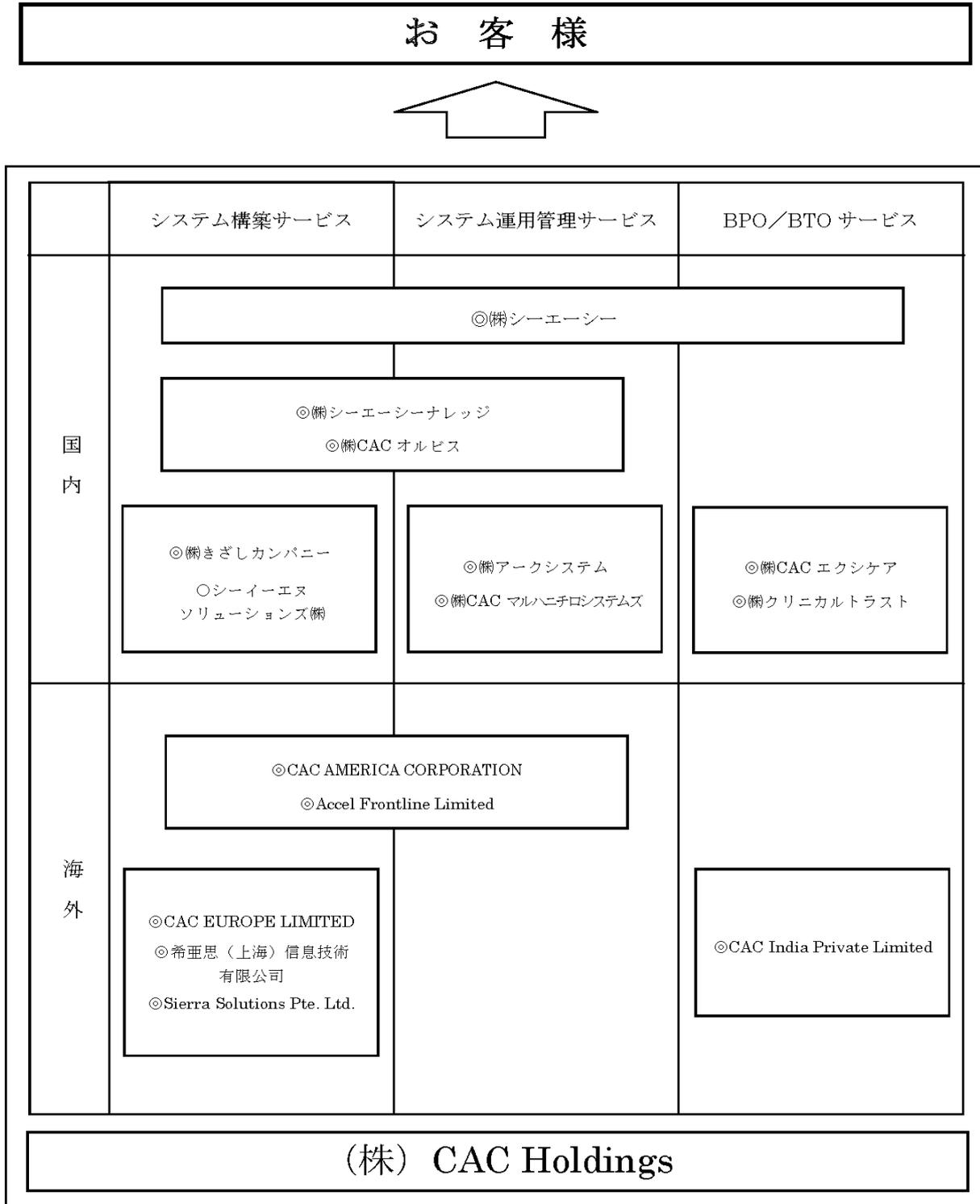
BPO/BTOサービスにおいては、ITと業務機能を併せた業務受託サービスの提供を行っています。

当社グループのセグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

セグメント	主要サービス	主要な会社
システム構築サービス	システムコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション	(株)シーエーシー (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス 希亜思(上海)信息技术有限公司 Accel Frontline Limited Sierra Solutions Pte. Ltd.
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 データセンター ヘルプデスク/コールセンター	(株)シーエーシー (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ Accel Frontline Limited
BPO/BTOサービス	ビジネスプロセス・アウトソーシング ビジネスプロセス・アウトソーシング・ アウトソーシング	(株)シーエーシー (株)CACエクシケア (株)クリニカルトラスト

当社および主要関係会社を事業系統図に示すと、次のとおりです。

(平成27年12月31日現在)



◎ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社を目指しています。

1966年（昭和41年）の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入・運用管理・保守に至るまで情報システムに関する一貫したサービスを提供するとともに、お客様の業種・業務に関する豊富な知識を活かし、ITと業務機能を併せた業務受託サービスを提供しています。

今後も、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求めてまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しています。また、資本効率の指標としては、自己資本利益率（ROE）を重視しています。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

国内ITサービス市場は、全体の伸び率は年平均で1%台にとどまるものの、クラウド、モバイル、ビッグデータ、ソーシャル技術、IoTなどの分野を中心に、今後も成長が継続すると見込まれています。ITサービス市場の大宗をなす企業向けシステムの開発や運用においては、企業のグローバル化に伴ってIT投資の海外シフトが続き、国内の成長余地は限られたものとなっています。

企業の業務を受託するBPO(Business Process Outsourcing)サービスにおいては、ITの活用によって業務プロセスを改善し、コスト削減や業務効率化に貢献することが評価され、市場は拡大を続けています。対象業務は、間接業務だけでなく、医薬品開発のような売上成長やイノベーション創出につながるコア業務に拡大しつつあり、ITサービスを上回る市場成長率が見込まれています。

当社グループは、こうした市場の変化に対応し、事業構造の進化と改革を進めて成長余力を高めるべく、2015年度から2017年度の3カ年の中期経営戦略を策定し、その遂行に取り組んでいます。

<中期経営戦略の基本フレーム>

2015-17年度の中期経営戦略においては、知識集約により提供サービスの生産性と品質を高めるとともに、グローバル対応力を拡充し、さらに顧客の戦略的投資の引き受け手となって受注を拡大することを眼目に、「新主流技術の追求」「BPO付加価値増大」「All in AZAREA(※)」「アジア軸でのグローバル支援体制活用」「新事業領域へのチャレンジ」「グループ横断的戦略による企業力の強化」の6つを基本戦略としています。

※AZAREAは、システム構築/運用事業の領域における当社グループの知財を形式知化したものの総称。

新主流技術の追求においては、新事業創出の足がかりとして、IoTをはじめとした先進テクノロジーの研究開発とマーケティングに取り組んでいます。

BPO付加価値増大においては、既存事業である医薬品開発支援分野の連結子会社合併により総合力、競争力を高め、事業拡大に努めます。また、企業年金などITサービスのみを提供している分野において、業務の受託まで包含したサービスの展開を目指し、新たな案件獲得を目指します。

All in AZAREAにおいては、独自の開発基盤として整備してきたAZAREAを活用して、システム開発の効率化や品質向上に取り組んでいます。また、AZAREAを当社グループの技術ノウハウを集約した知的財産とするべく継続的な機能拡大を図っており、これをベースとして知識集約型企業への進化を目指し、他社との差別化につなげてまいります。

アジア軸でのグローバル支援体制活用においては、海外子会社を軸としたグローバル案件取組体制を確立中です。グローバル拠点を活用し、既存顧客における海外IT需要の獲得を目指します。

新事業領域へのチャレンジにおいては、新たに子会社となった医療機関向けにITサービスを提供しているシンガポールのSierra Solutions Pte. Ltd. や米国に設立したコーポレートベンチャーファンドを通じて、ビジネス拡大を図ります。また、今後も内部留保資金を活用して外部経営資源への投資を行い、当社グループにとって未開拓領域への進出に挑戦します。

グループ横断的戦略による企業力の強化においては、グループ各社間の連携強化とグループ・ガバナンスの向上に努めてまいります。また、グループ共同で次世代人材育成に取り組み、当社グループの長期的発展の基盤を作ってまいります。

このような取組みにより、IT活用による革新への貢献を期待される企業グループとなることを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,881	※3 8,983
受取手形及び売掛金	※3 10,612	※3 12,081
有価証券	5,107	1,108
商品	※3 731	※3 779
仕掛品	606	1,051
貯蔵品	34	52
前払費用	822	892
繰延税金資産	260	284
その他	※3 1,828	※3 847
貸倒引当金	△69	△780
流動資産合計	29,815	25,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	343	745
機械装置及び運搬具	※3 98	※3 63
土地	182	182
建設仮勘定	396	1
その他	※3 908	※3 890
有形固定資産合計	※1 1,928	※1 1,883
無形固定資産		
ソフトウェア	1,580	2,163
のれん	2,570	3,064
その他	85	87
無形固定資産合計	4,236	5,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,667	※2 15,777
長期前払費用	80	162
差入保証金	※3,4 695	※3,5 823
繰延税金資産	1,709	1,623
その他	※3 273	※3 918
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	17,406	19,284
固定資産合計	23,571	26,483
資産合計	53,387	51,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,841	※3 3,907
短期借入金	※3 2,165	※3 2,705
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	-	2,065
リース債務	178	193
未払費用	1,430	1,469
未払法人税等	935	953
未払消費税等	983	440
賞与引当金	287	315
受注損失引当金	1	81
その他	1,439	2,001
流動負債合計	11,563	14,434
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	※3 2,598	※3 463
リース債務	260	265
役員退職慰労引当金	13	32
退職給付に係る負債	4,537	3,895
繰延税金負債	3,699	3,278
その他	102	119
固定負債合計	11,513	8,055
負債合計	23,077	22,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	15,944	15,306
自己株式	△1,637	△1,909
株主資本合計	21,978	21,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,829	6,861
為替換算調整勘定	227	128
退職給付に係る調整累計額	△69	236
その他の包括利益累計額合計	6,988	7,225
少数株主持分	1,343	998
純資産合計	30,310	29,293
負債純資産合計	53,387	51,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	50,031	52,105
売上原価	※2 39,963	※2 42,315
売上総利益	10,067	9,790
販売費及び一般管理費	※1,2 6,876	※1,2 8,581
営業利益	3,191	1,209
営業外収益		
受取利息	69	46
受取配当金	118	192
持分法による投資利益	1	2
為替差益	20	-
その他	98	80
営業外収益合計	308	321
営業外費用		
支払利息	354	360
コミットメントフィー	46	16
為替差損	-	19
その他	98	53
営業外費用合計	499	450
経常利益	3,000	1,080
特別利益		
投資有価証券売却益	1,218	1,071
関係会社株式売却益	-	15
持分変動利益	2	-
特別利益合計	1,220	1,086
特別損失		
固定資産除却損	12	-
減損損失	-	※3 653
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	-	5
関係会社事業損失	-	736
その他	8	6
特別損失合計	20	1,406
税金等調整前当期純利益	4,199	761
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,401
法人税等調整額	202	△65
法人税等合計	1,669	1,335
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	2,529	△574
少数株主利益又は少数株主損失(△)	186	△431
当期純利益又は当期純損失(△)	2,343	△142

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	2,529	△574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,654	31
為替換算調整勘定	389	△139
退職給付に係る調整額	-	305
その他の包括利益合計	※ 5,044	※ 197
包括利益	7,573	△376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,292	96
少数株主に係る包括利益	281	△473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	14,238	△1,637	20,272
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,969	14,238	△1,637	20,272
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
当期純利益			2,343		2,343
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,706	-	1,706
当期末残高	3,702	3,969	15,944	△1,637	21,978

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,174	△54	-	2,119	441	22,833
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,174	△54	-	2,119	441	22,833
当期変動額						
剰余金の配当				-		△637
当期純利益				-		2,343
自己株式の取得				-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,654	282	△69	4,868	902	5,770
当期変動額合計	4,654	282	△69	4,868	902	7,476
当期末残高	6,829	227	△69	6,988	1,343	30,310

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	15,944	△1,637	21,978
会計方針の変更による累積的影響額			138		138
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,969	16,082	△1,637	22,116
当期変動額					
剰余金の配当			△633		△633
当期純損失			△142		△142
自己株式の取得				△271	△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△775	△271	△1,047
当期末残高	3,702	3,969	15,306	△1,909	21,069

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,829	227	△69	6,988	1,343	30,310
会計方針の変更による累積的影響額						138
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,829	227	△69	6,988	1,343	30,448
当期変動額						
剰余金の配当				-		△633
当期純損失				-		△142
自己株式の取得				-		△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△99	305	237	△345	△107
当期変動額合計	31	△99	305	237	△345	△1,155
当期末残高	6,861	128	236	7,225	998	29,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,199	761
減価償却費	805	778
のれん償却額	206	208
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△2
持分変動損益 (△は益)	△2	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5
減損損失	-	653
関係会社事業損失	-	736
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△138	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	437
受取利息及び受取配当金	△187	△238
支払利息	354	360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,218	△1,067
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,163	△1,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	128	△607
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	103	219
仕入債務の増減額 (△は減少)	355	10
未払費用の増減額 (△は減少)	77	64
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	464	△211
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	20	△48
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△20	30
その他	84	△38
小計	4,113	679
利息及び配当金の受取額	187	239
利息の支払額	△368	△337
法人税等の支払額	△1,603	△1,353
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	△770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△426	△311
定期預金の払戻による収入	404	311
有形固定資産の取得による支出	△685	△236
無形固定資産の取得による支出	△794	△941
有価証券の取得による支出	△6,000	△4,000
有価証券の償還による収入	5,800	4,500
投資有価証券の取得による支出	△193	△1,457
投資有価証券の売却による収入	1,922	1,265
差入保証金の差入による支出	△354	△126
差入保証金の回収による収入	213	0
関係会社株式の売却による収入	-	41
関係会社株式の取得による支出	-	△335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △949	※3 △1,475
預け金の払戻による収入	1,493	-
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	432	△2,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164	653
長期借入れによる収入	525	1
長期借入金の返済による支出	△571	△44
社債の償還による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△239	△190
少数株主からの払込みによる収入	11	-
自己株式の取得による支出	-	△271
配当金の支払額	△637	△633
少数株主への配当金の支払額	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△796
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,506	△4,355
現金及び現金同等物の期首残高	11,949	13,456
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,456	※1 9,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社シーエーシーナレッジ

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハニチロシステムズ

株式会社きざしカンパニー

株式会社CACエクシケア

株式会社クリニカルトラスト

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)信息技术有限公司

CAC India Private Limited

Accel Frontline Limited

Sierra Solutions Pte. Ltd.

Sierra Solutions Pte. Ltd. および同子会社2社は、同社株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

シーイーエヌソリューションズ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

① 非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

② 関連会社名

データデザイン株式会社

株式会社フルカウント

持分法を適用しない理由

上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Accel Frontline Limited及び同社子会社8社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、Sierra Solutions Pte. Ltd.および同社子会社2社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

i. 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ii. 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外子会社が有する資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	6年～15年
その他	3年～30年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(主として3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

i. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ii. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が214百万円減少し、利益剰余金が138百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた933百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△1,097百万円は、「短期借入金の純増減額」△164百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた118百万円は、「貸倒引当金の増減額」33百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年12月31日まで35.64%

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで33.06%

平成29年1月1日以降32.26%

この税率の変更により、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は179百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額が174百万円、その他の包括利益累計額が354百万円それぞれ増加しております

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産	1,599百万円	1,990百万円

※2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	42百万円	52百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	121百万円	79百万円
受取手形及び売掛金	1,375	1,079
商品	559	651
その他(流動資産)	838	105
機械装置及び運搬具	26	15
その他(有形固定資産)	432	309
差入保証金	25	31
その他(投資その他の資産)	19	484
計	3,397	2,757

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
支払手形及び買掛金	501百万円	545百万円
短期借入金	1,942	2,354
長期借入金	39	35
計	2,483	2,934

前連結会計年度(平成26年12月31日)

※4. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権755百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

※5. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権755百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
借入コミットメントラインの極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入コミットメントラインの未実行残高	6,000	6,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	493百万円	524百万円
給料及び手当	2,064	2,555
賞与引当金繰入額	53	74
退職給付費用	155	152
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	42	467
減価償却費	53	66

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	218百万円	267百万円

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
—	のれん	インド	653百万円

当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

のれんにつきましては、連結子会社であるAccel Frontline Limitedの経営成績及び財政状態等を勘案した結果、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,450百万円	585百万円
組替調整額	△1,218	△1,068
税効果調整前	7,232	△482
税効果額	△2,577	514
その他有価証券評価差額金	4,654	31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	400	△110
組替調整額	△11	△28
税効果調整前	389	△139
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	389	△139
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	—	489
組替調整額	—	△33
税効果調整前	—	456
税効果額	—	△150
退職給付に係る調整累計額	—	305
その他の包括利益合計	5,044	197

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式	1,634,043	—	—	1,634,043

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	318	16	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	318	16	平成26年6月30日	平成26年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式(注)	1,634,043	250,000	—	1,884,043

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,000株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加250,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	318	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	314	16	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314	16	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	9,881百万円	8,983百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	△432	△390
現金及び現金同等物に含まれる有価証券	4,007	508
現金及び現金同等物	13,456	9,101

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

※2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAccel Frontline Limited及び同社子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,480百万円
固定資産	699
のれん	740
流動負債	△4,225
固定負債	△484
少数株主持分	△617
株式の取得価額	1,592
現金及び現金同等物	△642
差引:取得のための支出	949

当前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

※3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSierra Solutions Pte. Ltd.及び同社子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	500百万円
固定資産	99
のれん	1,423
流動負債	△163
固定負債	△1
少数株主持分	△130
株式の取得価額	1,728
取得価額に含まれる未払金額	△22
現金及び現金同等物	△230
差引:取得のための支出	1,475

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、シンガポールに本拠を置くIT企業のSierra Solutions Pte. Ltd.を当社の連結子会社とするため、同社株式の70%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、平成27年12月18日付けで株式取得手続きが完了し、同社株式の過半数を取得したため、同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Sierra Solutions Pte. Ltd.

事業の内容 医療機関向けSAP製品導入のコンサルティング・導入・保守サービス

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、システム構築や運用管理などのITサービス及び製薬会社向けの医薬品開発支援サービスを主力事業としております。現在遂行中の中期経営戦略では、こうした得意分野で培ったノウハウを活かしながら新たな成長機会を生み出すべく、年金や介護などを含む社会保障領域、医薬品関連や医療機関向けを含むヘルスケア領域での新規サービス開発や市場獲得について、取り組んでおります。

同社は、SAP製品のパートナーとして、アジアを中心とした医療機関向けにSAP製品のコンサルティングサービスや導入サービスを提供している企業グループです。海外の医療機関という新たな顧客領域と業務ノウハウを獲得できることから、今般、同社株式を取得して子会社化することにしました。

当社グループは今後、同社のリソースも活用しながら、社会保障領域、ヘルスケア領域におけるさらなるビジネス拡大を図ってまいります。

③企業結合日

平成27年10月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

本企业結合前に所有する議決権比率 ー%

本企业結合で取得する議決権比率 70.00%

本企业結合後に所有する議決権比率 70.00%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金 1,514百万円

取得に直接要した費用：アドバイザー費用等 214百万円

被取得企業の取得原価：1,728百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,423百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計処理

①条件付取得対価の内容

取得した事業において、契約で定められたNet Debtが一定基準を超過した場合または不足した場合、追加の支払いまたは支払額の返金を受ける可能性があります。

②会計処理方針

原則としてのれんの増加または減少として認識いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| ・システム構築サービス | システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション |
| ・システム運用管理サービス | 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター |
| ・BPO/BTOサービス | ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	21,535	18,127	10,368	50,031	—	50,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,535	18,127	10,368	50,031	—	50,031
セグメント利益	1,684	443	1,062	3,191	—	3,191
セグメント資産	13,044	8,330	5,890	27,265	26,121	53,387
その他の項目						
減価償却費	304	388	112	805	—	805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,036	247	195	1,479	—	1,479

(注) 1. セグメント資産の調整額26,121百万円は全社資産であり、主に当社が有する資産、株式会社シーエーシーの余資運用資金(現金及び預金等)及びAccel Frontline Limitedに係るのれんであります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	23,339	17,895	10,870	52,105	—	52,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,339	17,895	10,870	52,105	—	52,105
セグメント利益 又は損失(△)	1,001	△187	395	1,209	—	1,209
セグメント資産	14,207	8,318	6,279	28,805	22,977	51,783
その他の項目						
減価償却費	312	334	132	778	—	778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720	219	237	1,177	—	1,177

(注) 1. セグメント資産の調整額22,977百万円は全社資産であり、主に当社が有する資産、株式会社シーエーシーの余資運用資金(現金及び預金等)であります。

2. セグメント利益及び損失の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,726	7,693	1,611	50,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
905	1,020	2	1,928

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	6,920	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,561	8,721	1,822	52,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
960	907	15	1,883

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	5,897	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
減損損失	—	—	—	—	653	653

(注) 調整額653百万円はAccel Frontline Limitedに係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
当期償却額	41	70	94	206	—	206
当期末残高	66	397	1,346	1,810	760	2,570

(注) 当期末残高の調整額760百万円はAccel Frontline Limitedに係るものであります。なお、同社ののれんの当期償却額は報告セグメントに含めております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
当期償却額	32	81	94	208	—	208
当期末残高	1,485	326	1,251	3,064	—	3,064

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,455円07銭	1,439円41銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	117円70銭	△7円22銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,343	△142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,343	△142
期中平均株式数(株)	19,907,357	19,757,425

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CACエクシケアと株式会社クリニカルトラストの合併及び商号変更を決議いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：医薬品開発支援事業

事業の内容：医薬品開発支援サービスに関する以下の事業

- イ. 創薬・非臨床、臨床開発、薬事申請、製造販売後調査、安全性情報管理など医薬品開発全般に関わるサービス
- ロ. 臨床開発業務を支援するCRO事業

②企業結合日

平成28年4月1日（予定）

③企業結合の法的形式

株式会社CACエクシケアを存続会社とする吸収合併方式であります。

④結合後企業の名称

株式会社CACクロア（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、システム構築や運用管理などのITサービスに加え、製薬会社向けの医薬品開発支援サービスを主力事業としております。

医薬品開発支援サービス市場は、製薬会社における新薬開発の効率化を背景に緩やかに拡大しておりますが、国際共同治験の増加や臨床試験の多角化・多様化、安全対策への対応強化等により、サービス提供会社には、グローバル対応力や、広範なサービス提供力が求められてきております。

この変化に対応するため、医薬品開発支援サービスを提供している当社グループの株式会社CACエクシケアと株式会社クリニカルトラストを合併することといたしました。非臨床から製造販売後調査、安全性情報管理までITを駆使した支援サービスを提供する株式会社CACエクシケアと、モニタリング業務において高度なノウハウを有する株式会社クリニカルトラストの2社が一体となることで、医薬品開発支援サービスの全メニューをカバーするワンストップサービスを実現し、多様化する顧客ニーズへの対応強化を図ります。また、ITの更なる活用や人材育成の強化により、品質・効率・安全性の向上に努めてまいります。

当社では、本合併により現在遂行中の中期経営戦略の一つであるBPOサービスの拡充を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

平成28年3月24日開催予定の第50回定時株主総会決議により、次のとおり、役員の変動を行う予定であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年3月24日付）

・新任取締役候補

取締役 西森 良太（現 株式会社シーエーシー 執行役員 本社業務担当 経営統括本部長）

(2) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	21,761	2,463	23,039	3,032	1,278	5.9
システム運用管理サービス	18,258	6,050	18,261	6,417	3	0.0
BPO/BTOサービス	10,666	5,871	14,028	9,029	3,361	31.5
合計	50,687	14,386	55,330	18,478	4,643	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	21,535	43.1	23,339	44.8	1,803	8.4
システム運用管理サービス	18,127	36.2	17,895	34.3	△231	△1.3
BPO/BTOサービス	10,368	20.7	10,870	20.9	502	4.8
合計	50,031	100.0	52,105	100.0	2,074	4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	7,139	14.3	8,326	16.0	1,187	16.6
信託	4,284	8.6	4,550	8.7	265	6.2
医薬	15,417	30.8	15,209	29.2	△208	△1.4
食品	4,176	8.3	4,215	8.1	38	0.9
製造	3,180	6.4	3,386	6.5	205	6.5
サービス他	15,832	31.6	16,418	31.5	585	3.7
合計	50,031	100.0	52,105	100.0	2,074	4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。